

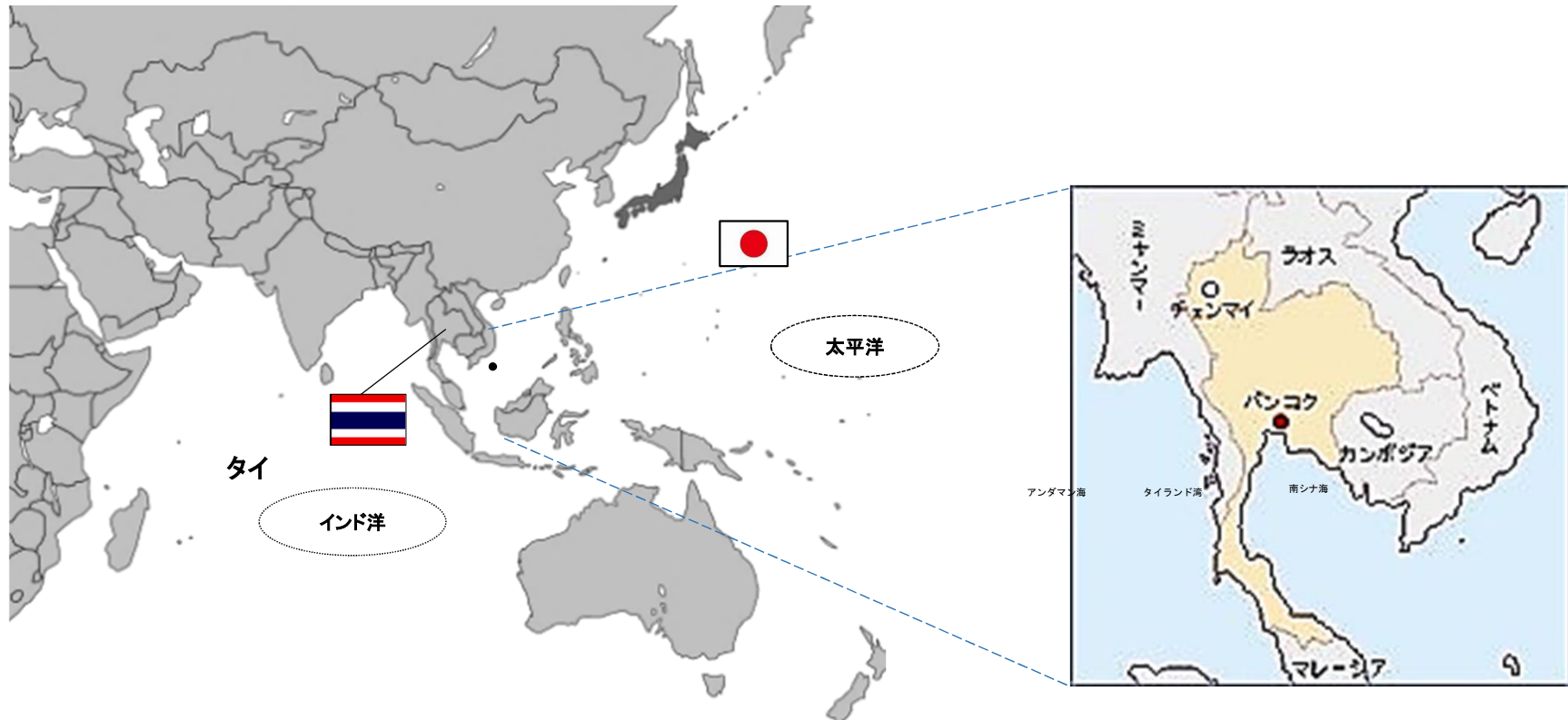
2026年2月26日
景気懇談会2026

タイ経済の現状と見通し

在タイ日本国大使館
中川 藍

タイ王国概要

- 国土面積は約51万km²で日本の約1.4倍。人口は6,600万人。
- 太平洋とインド洋に挟まれ、メコン地域の中心に位置。
- ASEAN加盟国のカンボジア、マレーシア、ミャンマー、ラオスと国境を接する。
- ミャンマーとの国境は2,400Km以上。中国とは国境を接していない。

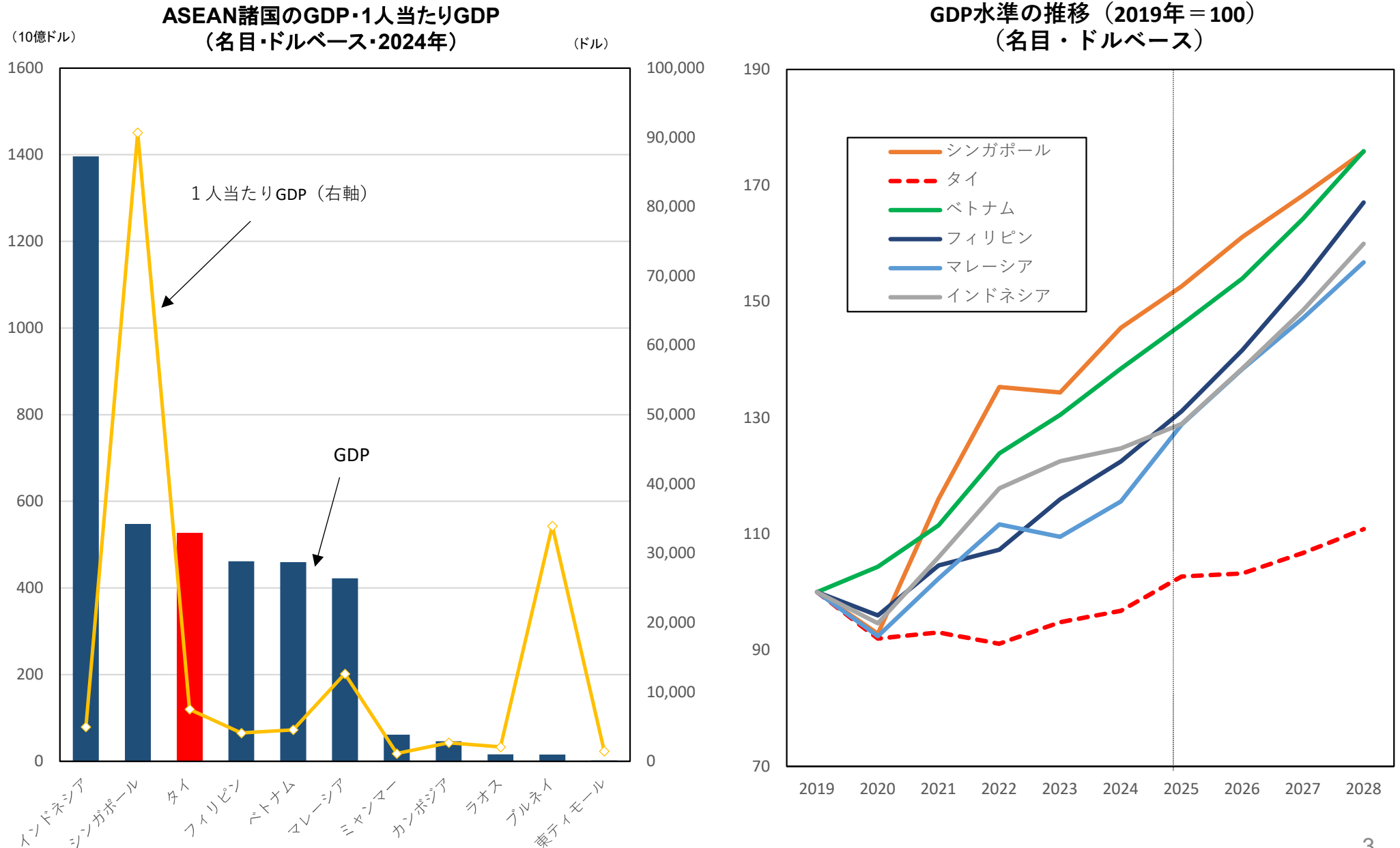


<日タイ関係>

- 日本とタイは伝統的に友好関係。日本の皇室、タイの王室との関係も緊密。
- 国交樹立は1887年9月26日、日タイ修好宣言調印。2027年で**140周年**を迎える。
- 日本企業約**6,000社**進出、タイに住む日本人は約**7万人**。

タイ経済のASEANにおける位置づけ

- タイのGDPは約5千億ドル、日本の約1/9、ASEAN第3位（数年の内に比、越に抜かれる可能性）。
- 一人当たりGDPは約7千ドル、日本の約1/5、ASEAN第4位（上位中所得国）。



(備考) IMF World Economic Outlook database: October 2025より作成。名目GDPのドルベース。

タイ経済概要

経済構造の特徴

- 貿易：外需に大きく依存。
主な輸出品目は、自動車、電子機器、電化製品（関連部品も含む）。
- 投資：タイ政府は伝統的に海外からの直接投資を優遇する政策を推進。
累積投資額は日本が圧倒的に首位に立つも、単年度ベースの投資額では2023年に第4位に、2024年・2025年は第5位に順位を落とす。
- 観光：観光関連収入はGDPの約2割。パンデミック後に急回復し、2024年は約3,555万人の観光客が来タイ（コロナ前は約4,000万人／年）。2025年は3,297万人と前年を下回った。

主要課題

- 少子高齢化の進展（2025年の合計特殊出生率は0.93。人口減少局面に）
- 所得格差への対応（過半を占めるインフォーマルワーカーの存在）
- GDP比約90%まで上昇した家計債務問題への対応（先進国平均より高く世界的に上位）

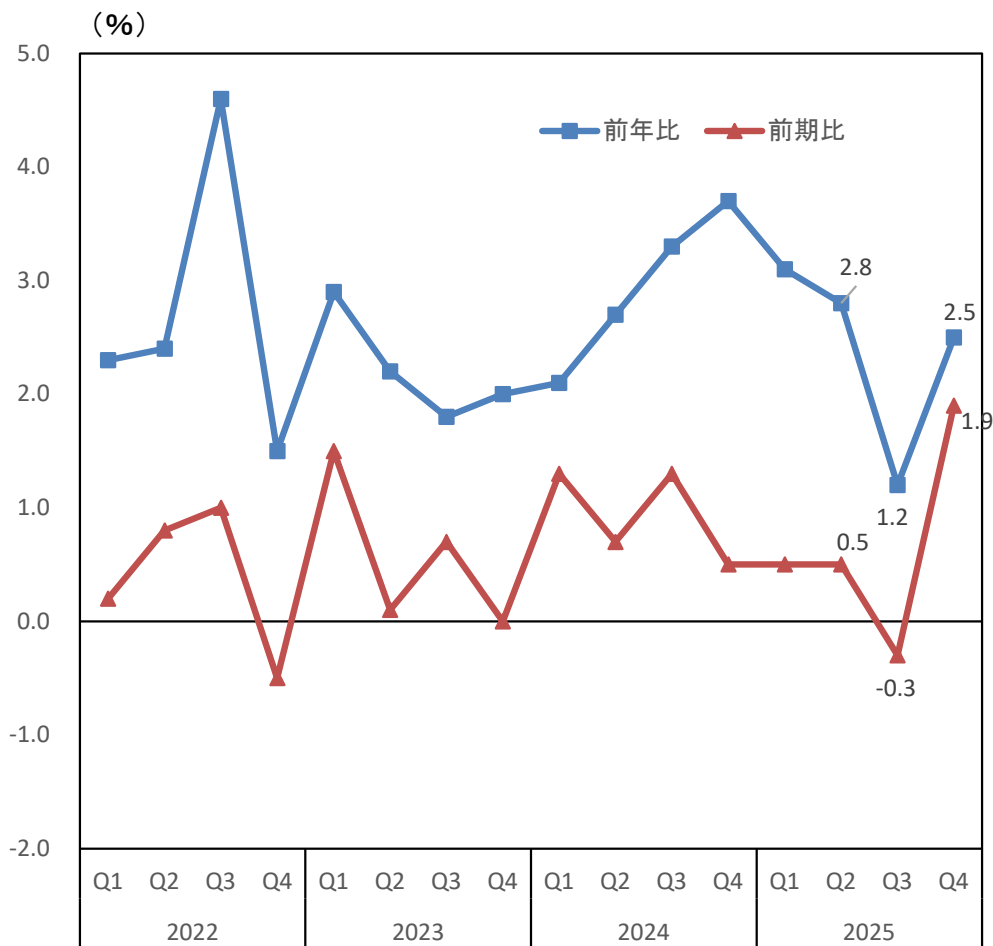
政治動向

- 2025年9月にアヌティン政権が発足。首相指名選挙の際の野党との合意に基づき、今次政権は4か月以内に下院を解散し、総選挙を実施することを表明。
- 短期間で経済を押し上げるべく、「Quick Big Win」政策（消費刺激、投資促進など）を実施。
- 2025年12月、下院解散を発表。2026年2月8日に総選挙実施。

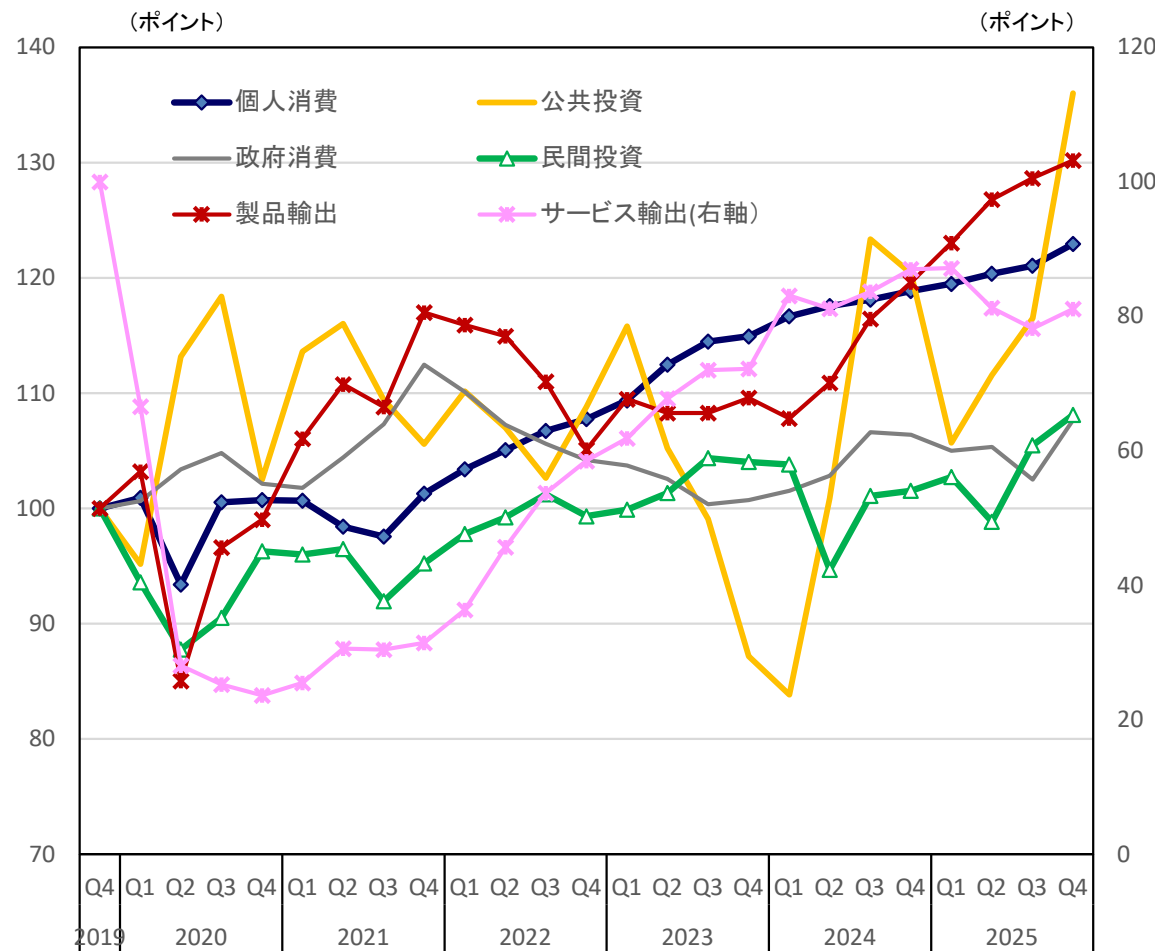
実質GDPの推移

- 2025年Q4のタイの実質GDPは前年比2.5%、前期比1.9%となり、Q3から拡大した。2025年の実質GDP成長率は2.4%と、政府予測(2.0%)を上回った。
- Q4は成長を支えるための政府支出が拡大したことに加え、個人消費や民間投資も政府の政策もあって増加したことが成長を牽引。

実質GDP成長の推移(前年比・前期比)



需要項目別実質GDPの推移(2019年Q4=100)

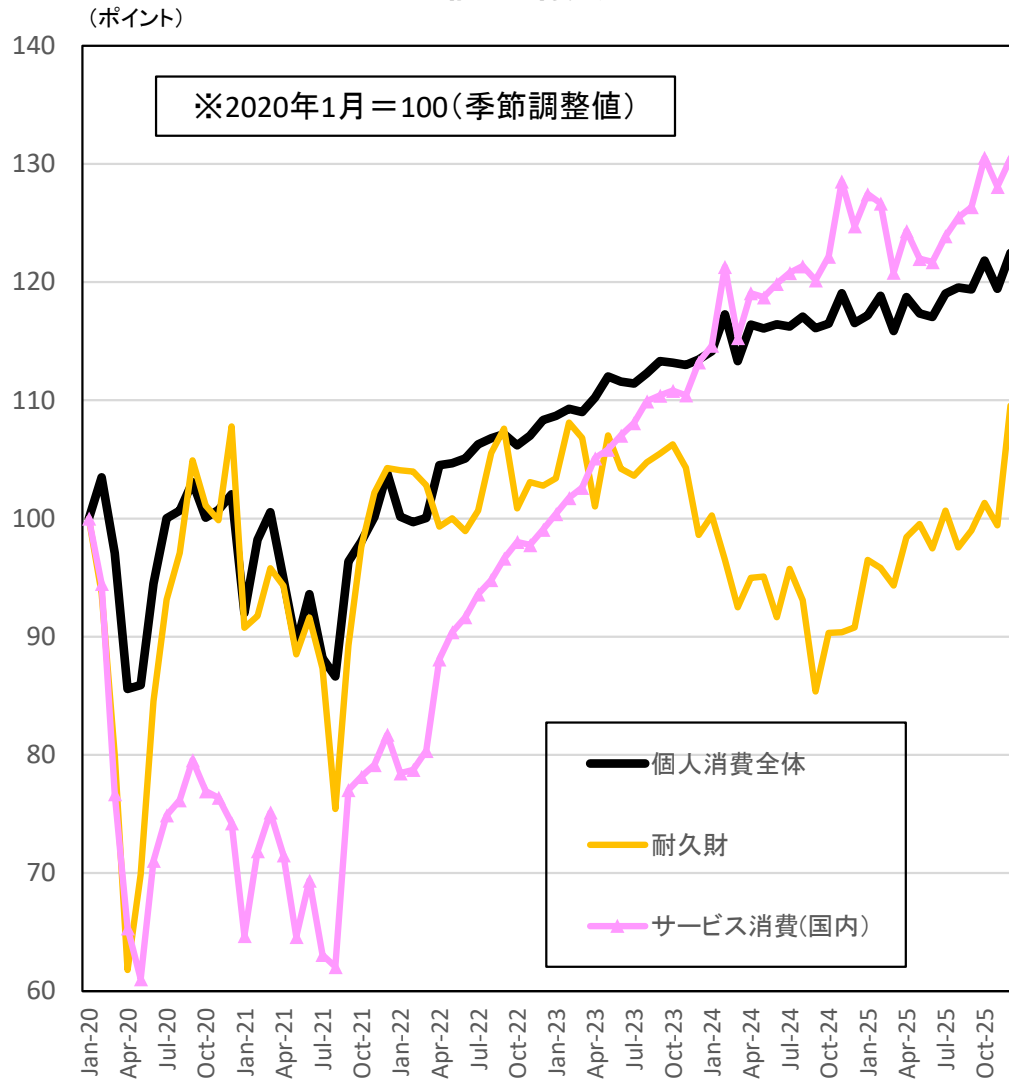


(備考)NESDCデータにより作成。

個人消費と家計債務

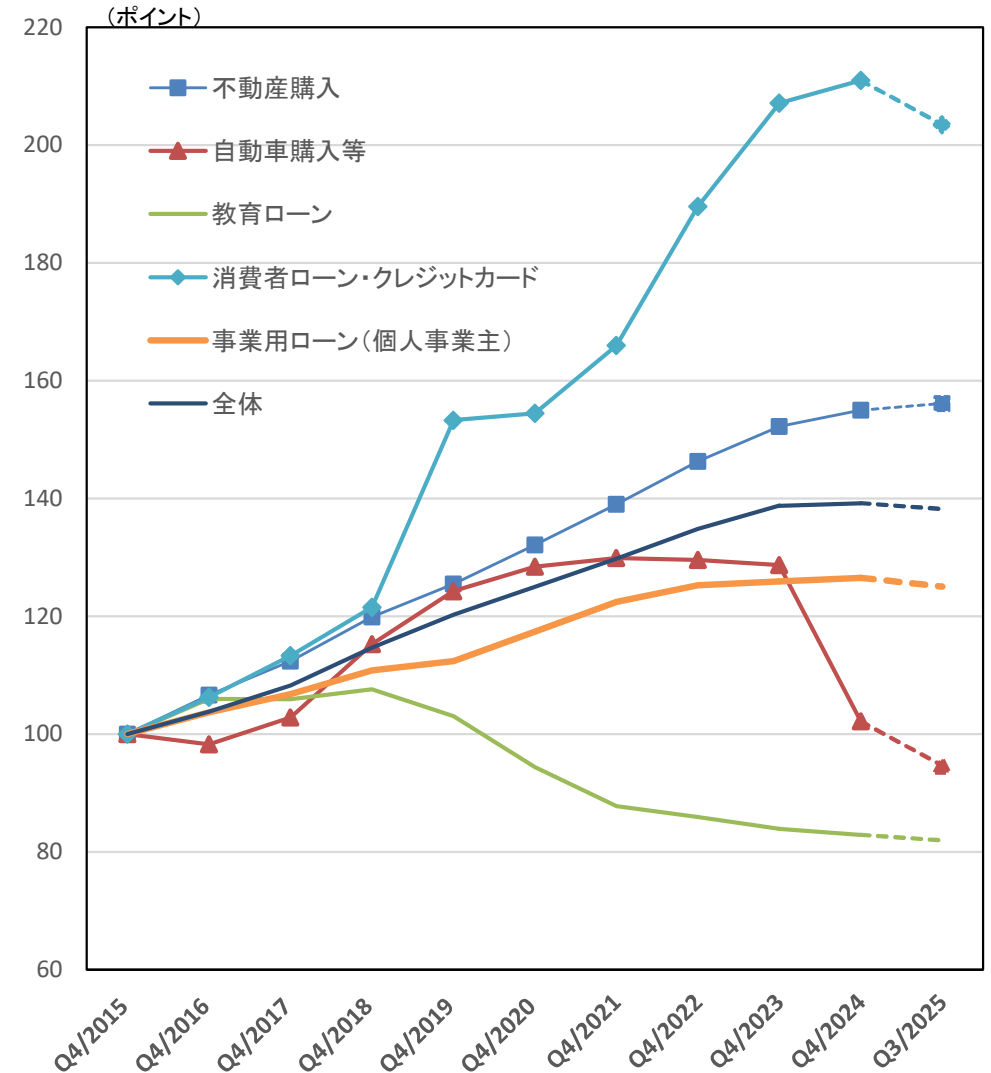
- 2025年末頃に実施された経済政策がサービス消費等の下支えとなったとみられる。自動車を含む耐久材は、EV奨励策(補助金)の期限前の影響もあり大きな伸び。
- 家計債務は減少傾向も高水準。貸し出し態度の厳格化が続く。

個人消費



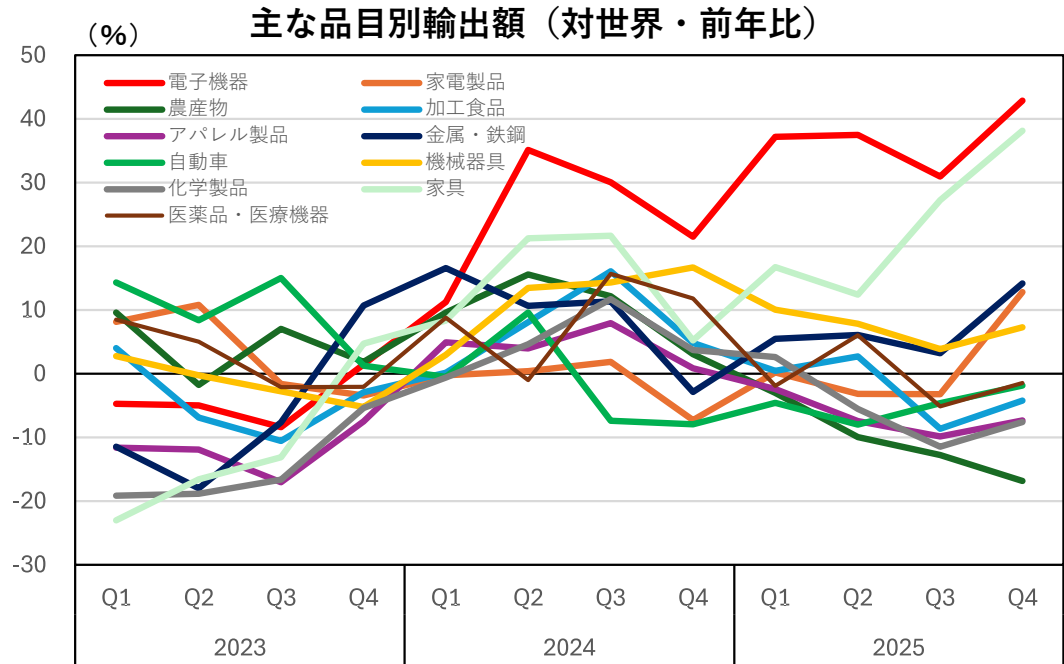
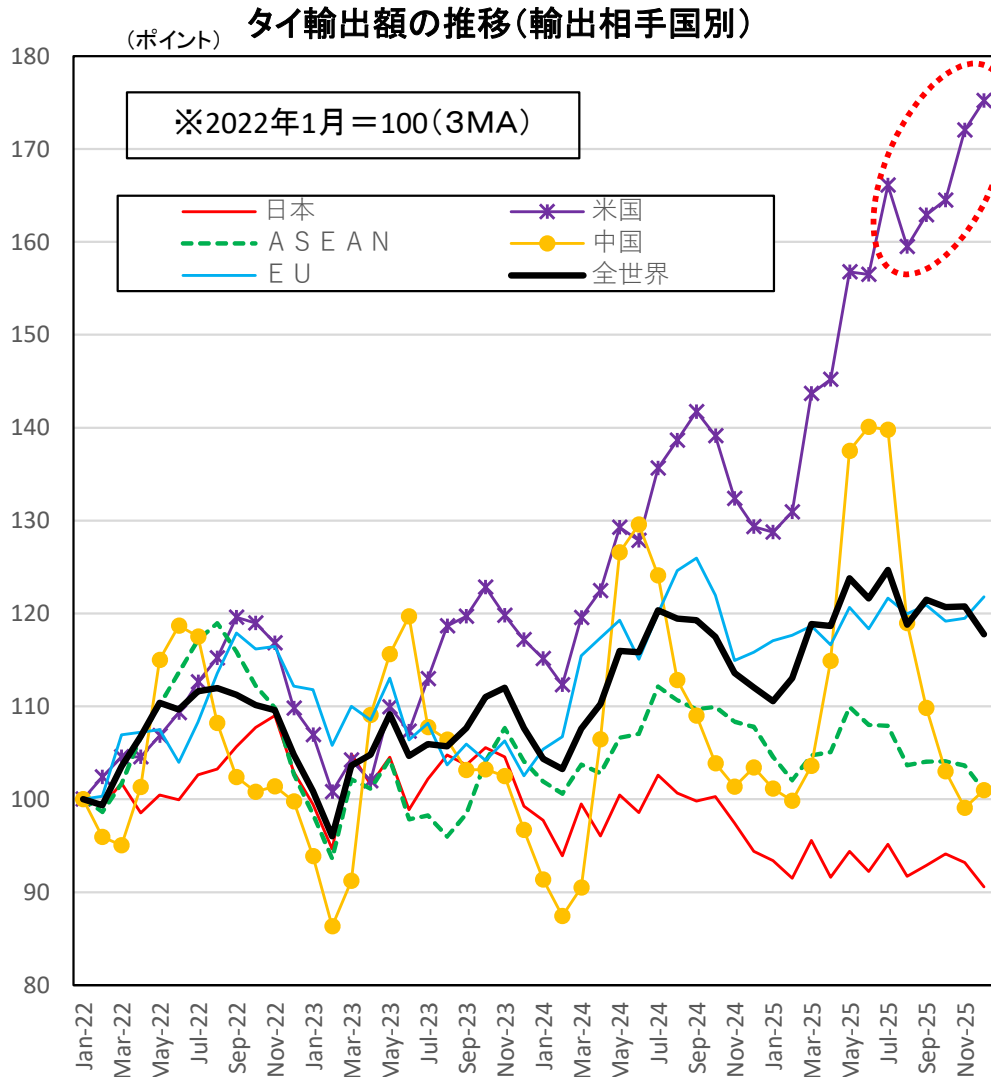
(備考)タイ中銀データから作成

目的別の家計債務の推移 (2015年 = 100)

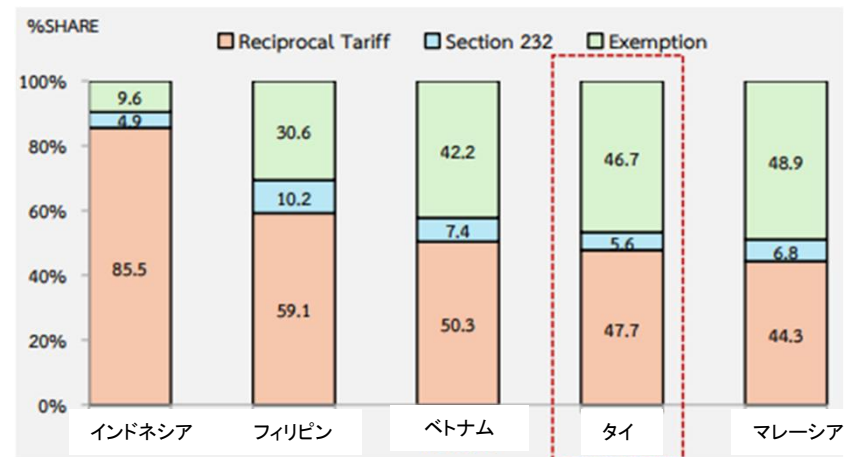


輸出

- 相手国別の動向(月次)を見ると、米国向けはトランプ政権による関税発動以降も急激な減少は見られず、増加基調を維持。
- 一方、増加しているのは現状は関税の対象外となっている電子機器が主であり、関税が発動している品目への影響は出てきているとみられる。



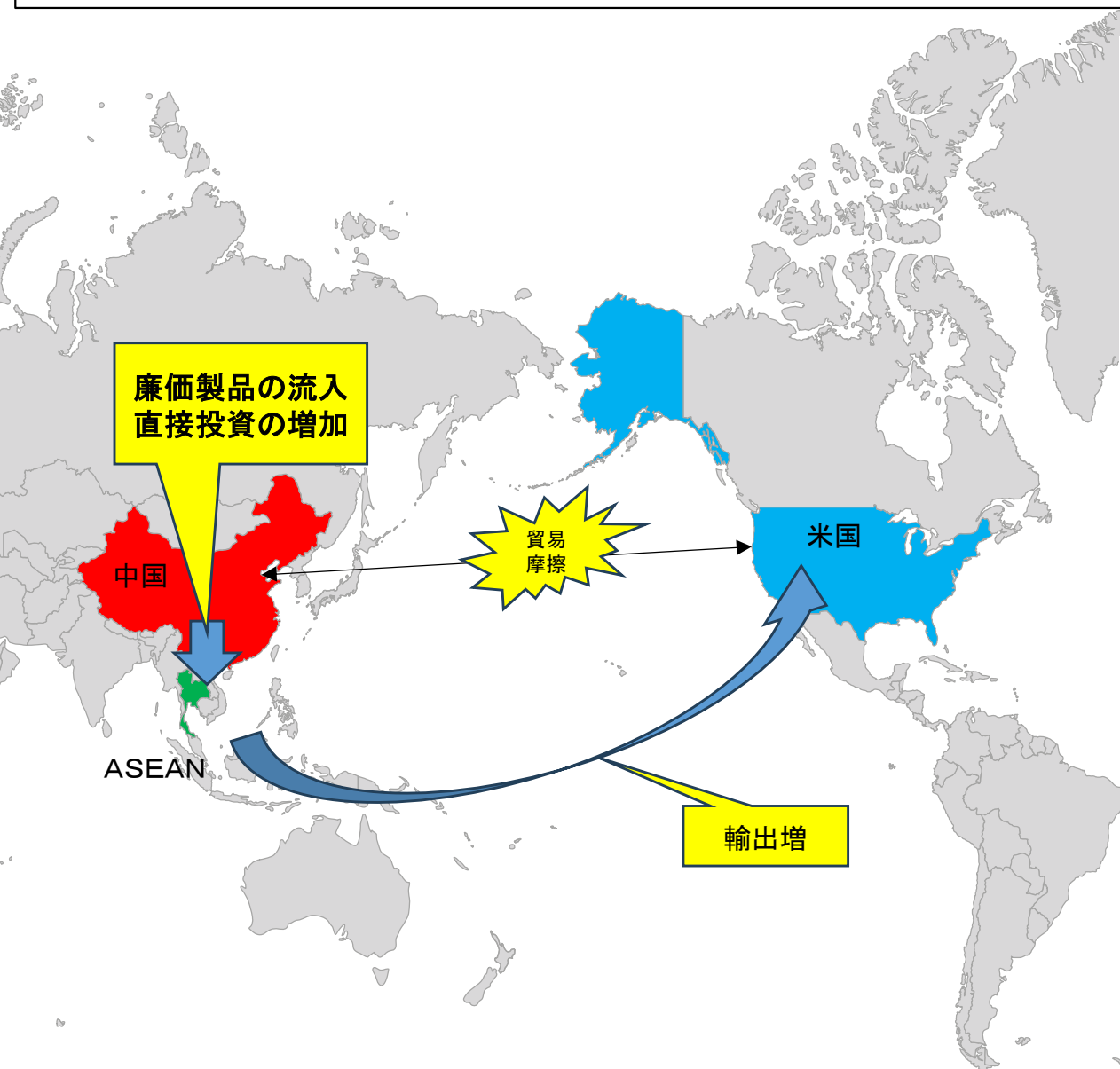
2025年(11M)の対米国輸出の各種関税措置を受ける割合



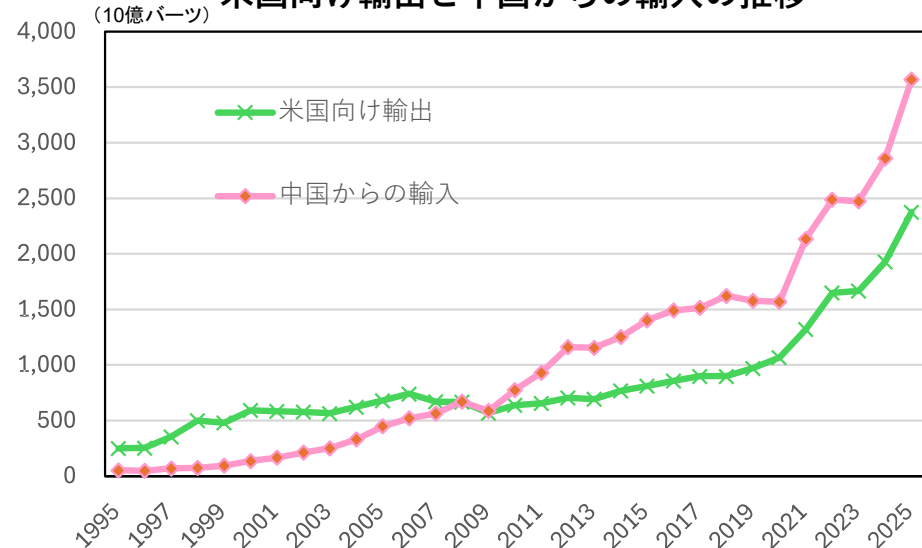
(備考)左図及び右上図はタイ中銀データにより作成。
右下図はタイNESDC資料(2026年2月16日)より抜粋。

(参考) 第一次トランプ政権以降の構造変化

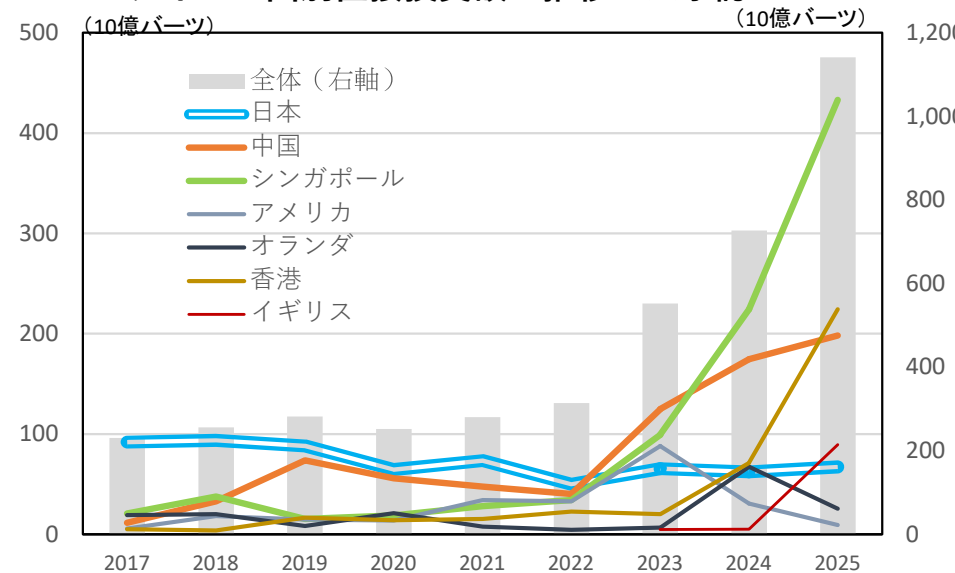
- 第一次トランプ政権時の対中国関税引き上げ後、タイを含めASEAN諸国は米国向け輸出が増加。
- 現在、米国はタイの最大の輸出相手国となっており、対米国貿易黒字も拡大。
- 同時に、中国からの製品流入が顕著となり対中国貿易赤字が拡大。中国からの直接投資も急増。



米国向け輸出と中国からの輸入の推移



タイへの国別直接投資額の推移 ※承認ベース

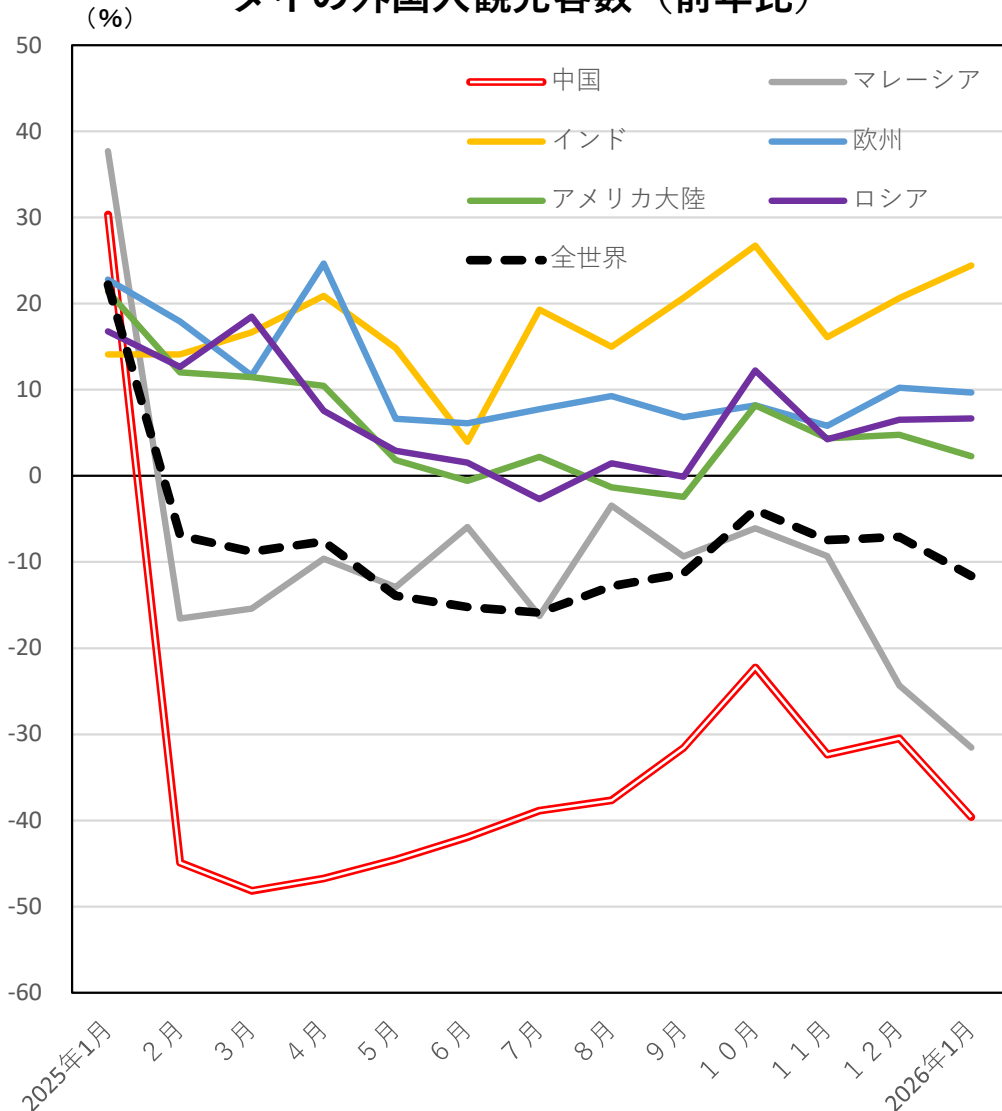


(備考)タイ商務省、タイBOIデータにより作成

観光と為替

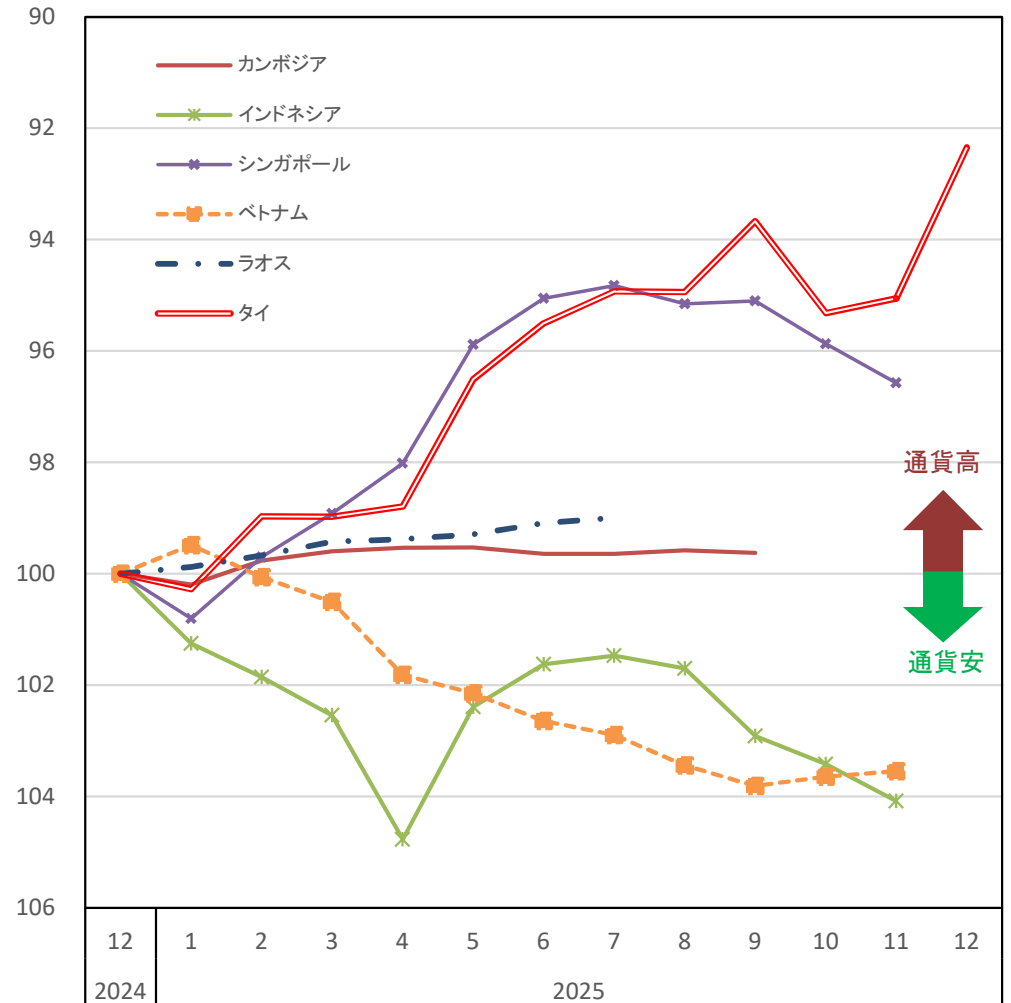
- タイの海外観光客数は、2025年は中国人観光客の減少を背景に昨年(3555万人)を下回り3297万人。年間海外観光客数トップ3はマレーシア、中国、インドとなったが、南部洪水の影響により12月以降マレーシア人観光客が大きく減少。欧州等のロングホール市場は引き続き堅調。
- 2025年のタイバーツは、主な近隣諸国と比較して対ドルで増価しており動向を注視。

タイの外国人観光客数 (前年比)



(備考)タイ観光庁データにより作成。

対ドル為替レート (2024年12月 = 100)



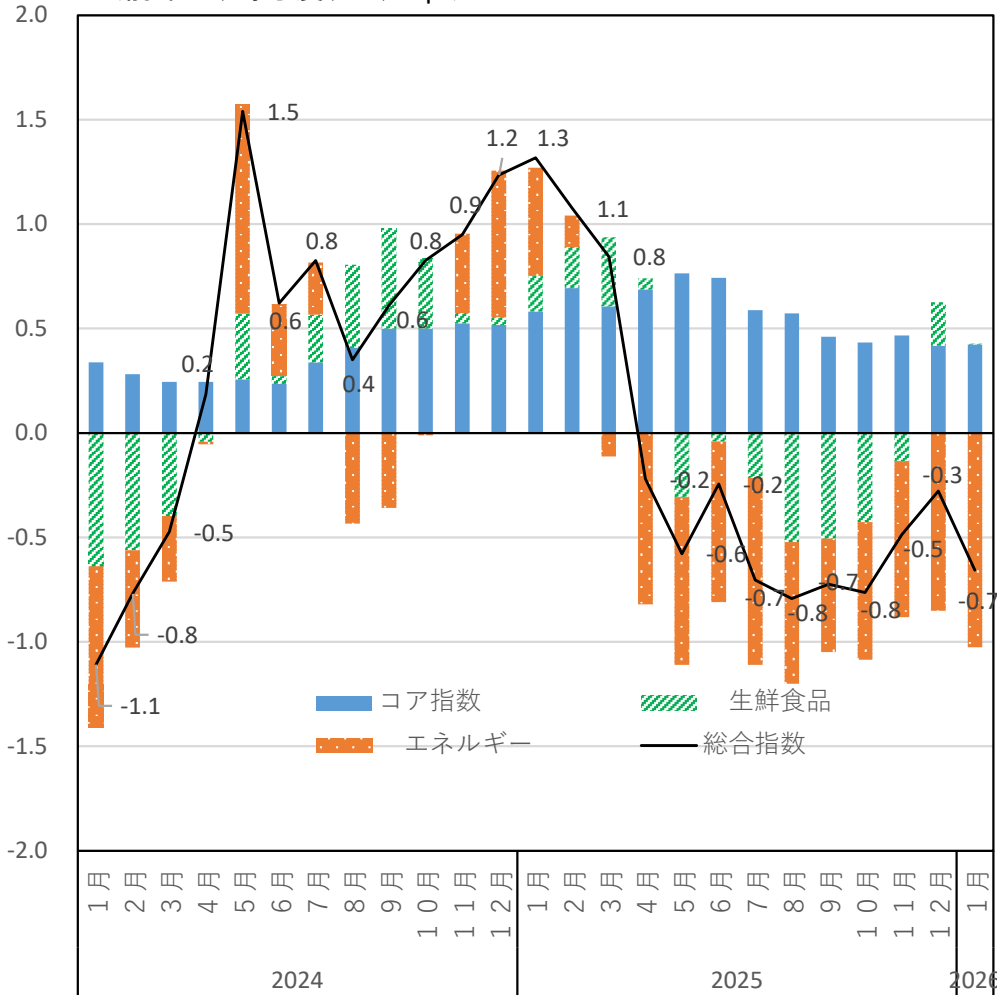
(備考)世界銀行データ、BOTデータにより作成。

消費者物価と政策金利

- 2025年の消費者物価は、4月以降前年比マイナスとなり、年平均で同▲0.1%。中身を見るとエネルギー及び生鮮食品の価格下落が要因であり、それらを除くコア部分はプラスが続く（ただしプラス幅縮小傾向）。
- タイ中銀（BOT）は、2026年2月25日の金融政策委員会で政策金利を引き下げ、1.00%とした。

消費者物価指数（寄与度分解）

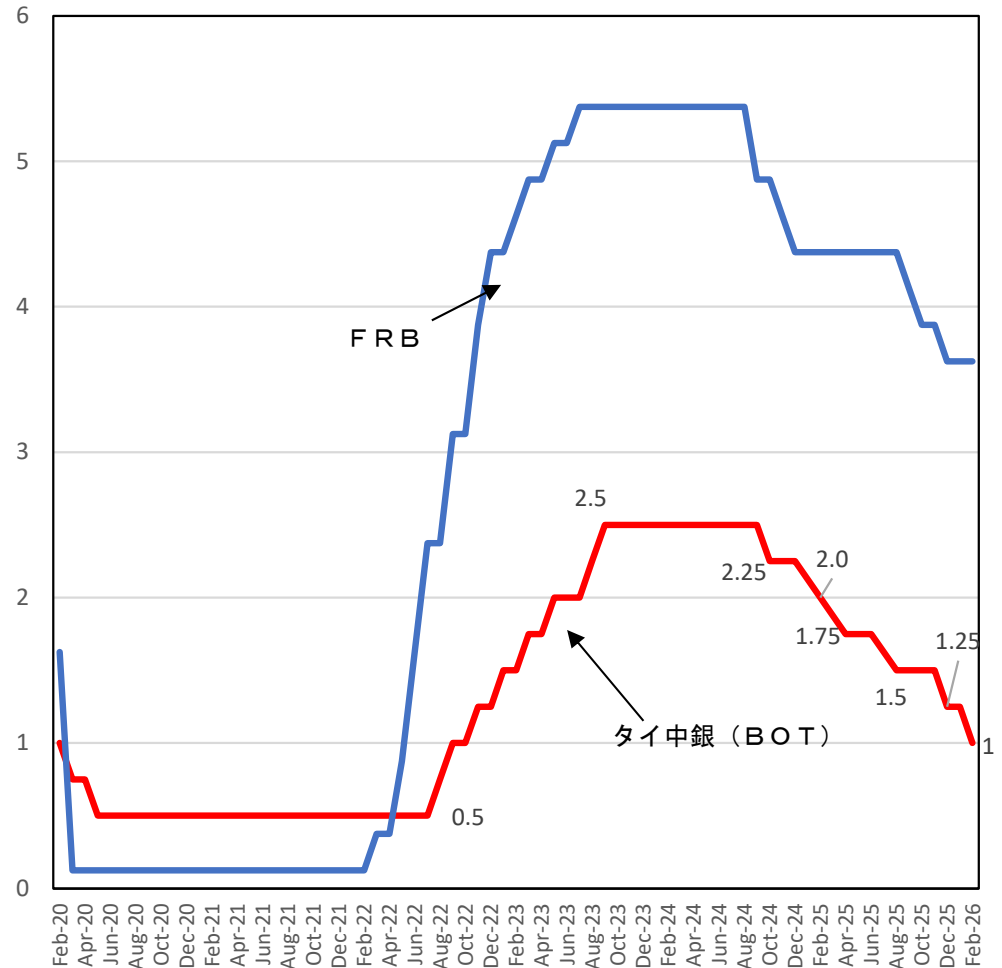
（前年比、寄与度、%、%pt）



（備考）商務省データにより作成。

政策金利の推移

（%）

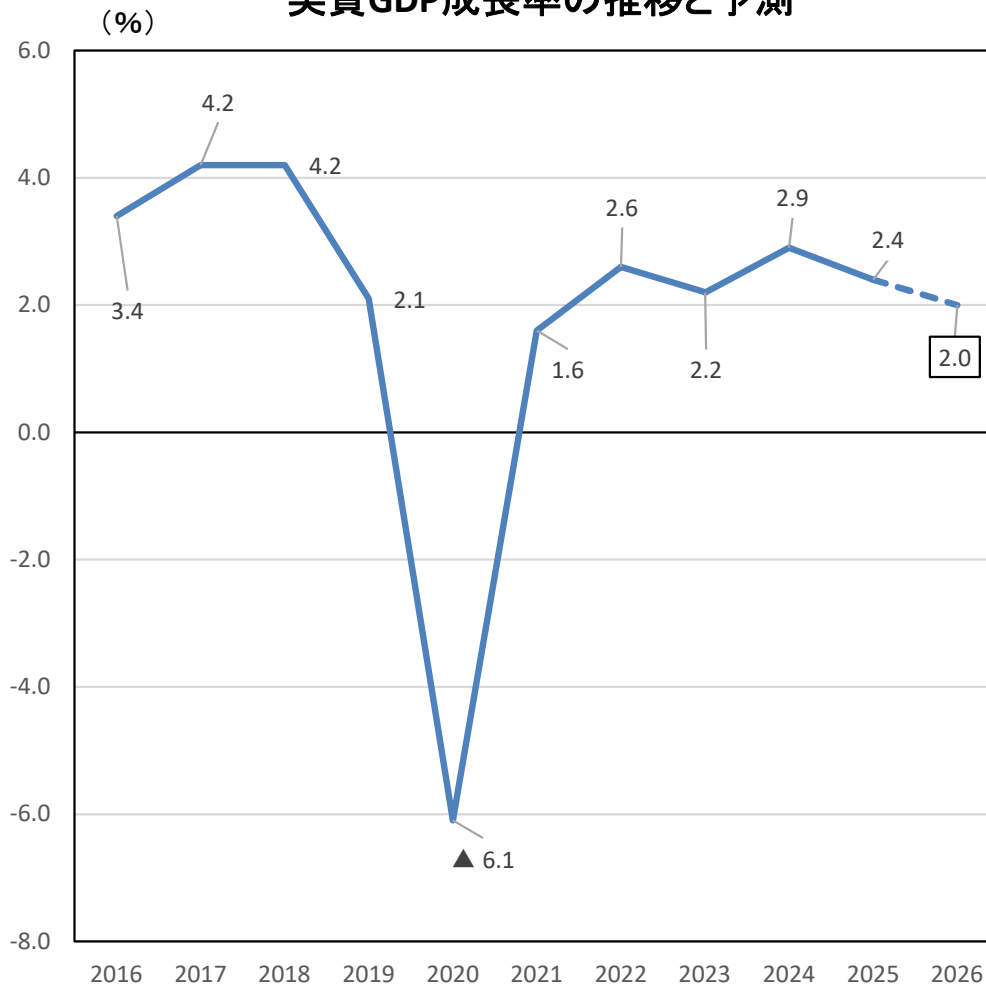


（備考）BISデータ等により作成。

2026年の経済見通し

- 政府の2026年のGDP成長率予測(中央値)は2.0%。国際機関の見通しは概ね1%台後半。
- 関税政策の影響等により成長率は鈍化しつつも、低インフレ率の中での民間消費の緩やかな回復、投資促進政策による民間投資の増加、政府支出が経済を支えるとみられる。
- 新政権の経済政策、次年度予算成立時期が注目される。

実質GDP成長率の推移と予測



経済成長率予測

	2026年	2025年(実績)
GDP成長率	+1.5-+2.5% (中央値:2.0%)	+2.4%
個人消費	+2.1%	+2.7%
政府消費	+1.2%	+0.6%
公共投資	+1.7%	+8.9%
民間投資	+1.9%	+3.5%
輸出	+2.1%	+9.2%
輸入	+2.5%	+6.7%
CPI	▲0.3-+0.7%	▲0.1%